

へき地教育活動等支援（報告）

ー令和5年度のへき地教育活動等支援の取組に関する

調査から見える今後の支援の在り方についてー

研究推進係 指導主事 辰 巳 良 介

TATSUMI Ryouusuke

要 旨

令和5年度に奈良県立教育研究所（以下「教育研究所」という。）が実施したへき地学校を所管する市村教育委員会及びへき地学校の教職員を対象としたアンケート調査や聞き取り調査を基に、へき地教育活動等支援（以下「へき地支援」という。）の取組内容の検証から、今後のへき地支援の方向性について整理した。その結果、若手教員（講師を含む）への支援の充実と継続、少人数学級・少人数指導における課題の解決への支援が求められていることが明らかとなった。また、PDCAサイクルの視点を意識した継続性や発展性のある校内研修に向けた研究主任との連携の必要性が示唆された。

キーワード： へき地教育活動等支援、若手教員、少人数指導、研究主任、校内研修

1 はじめに

へき地教育振興法（昭和二十九年法律第百四十三号）第4条3には、「都道府県は、へき地学校に勤務する教員の研修について教員に十分な機会を与えるように措置する」とあることから、教育研究所はへき地学校に対して研究授業等の校内研修への指導主事の派遣（以下「要請訪問」という。）に加え、へき地学校における教育活動等を支援するための訪問（以下「支援訪問」という。）を実施し、学習指導等についての指導・助言等を行っている。また、へき地学校における教育の充実・発展に向け、教職員を対象に、実践的指導力向上を図るために、年3回程度へき地学校のニーズに合った内容で、複式学級・小規模学級担任等研修会を実施している。

令和4年度の「へき地教育活動等支援（報告）ー過去の取組と今後の効果的な支援の在り方についてー」（以下「報告（辰巳、2023）」という。）では、教育研究所が実施するへき地支援の過去の取組内容の整理と検証、令和3年度の奈良県内のへき地学校の県費講師を含む教員の年齢構成の分析、へき地学校を所管する市村教育委員会及びへき地学校の教職員を対象とした「へき地学校における教育活動等支援に関するアンケート」（以下「アンケート調査」という。）や聞き取り調査から、これからのへき地支援の方向性についてまとめた。過去の支援訪問の実施内容から、研究授業と研究協議を通じた授業力や教科指導力の向上に関わる支援が多いことや、へき地学校の年齢構成から、若手教員（講師を含む）の数が多く、若手教員（講師を含む）を支える30代後半から40代の中堅教員の数が少ないことが明らかとなった。また、令和4年度のアンケー

ト調査から「若手教員（講師を含む）への研修機会の充実」「校内研修に関する支援」「少人数学級・少人数指導における課題の解決」等への支援が必要とされていることが分かった。これらのことから、へき地支援について「研究主任との連携による校内研修の充実と情報共有のためのプラットフォームの構築」や「若手教員（講師を含む）への支援の充実」が必要であると結論付けた。

報告（辰巳、2023）を踏まえ、令和5年度は、支援の種類を見直し、新たな内容での支援訪問を行った。支援訪問後、へき地学校を所管する市村教育委員会とへき地学校の教職員を対象にしたアンケート調査や聞き取り調査を実施し、令和5年度の取組の検証を行った。アンケート調査では、研究主任との連携による校内研修の充実のために、研究主任を対象とした調査項目を加え、自校の研究を進めるに当たって課題と感ずることなどをたずねた。本稿では、その回答結果を整理、分析することでこれからのへき地支援の在り方を展望する。

2 令和5年度のへき地支援の概要

支援訪問は、各へき地学校のニーズに応じた支援を行うため、支援内容をいくつかの種類から学校が選択できるようにしている。令和5年度は、報告（辰巳、2023）を踏まえて、支援の種類を次の三つに見直した。研究授業と研究協議を通じた授業力や教科指導力の向上に関わる希望が多いことから、一つ目を「各学校の研究テーマに関わる支援（研究授業に係る職員研修での指導・助言等）」とし、各学校の研究主題（研究テーマ）に沿った研究授業を通し、授業力や教科指導力の向上を図ることとした。次に、教育研究所は、奈良県の児童生徒に身に付けさせたい力を「汎用的基礎読解力（どの教科においても必要な、学習の基盤となる資質・能力）」とし、このような力を育成するために、奈良県南部・東部地域をモデル地域として「読解力向上プロジェクト」を実施している。へき地学校を所管する教育委員会12市村のうち11村が、「読解力向上プロジェクト」のモデル地域に該当することから、二つ目を「読解力向上に関わる支援（汎用的基礎読解力向上を目指した授業や取組への指導・助言等）」とした。また、若手教員（講師を含む）への研修機会の充実を図るための支援として、三つ目を「若手教員への個別の支援（若手教員を対象とした学習指導や学級経営に関する指導・助言等）」とした。教員は、授業だけでなく学級経営や保護者対応等、多様な教育技術が必要とされる。そのため、若手教員（講師を含む）に対し、指導主事が継続的に授業や学級経営の様子を見て支援する必要があると考え、内容に学習指導だけでなく学級経営も加え、可能な限り対応することとした（資料1参照）。

また、複式学級・小規模学級担任等研修会においても、一年間を通して汎用的基礎読解力向上を目指した授業づくりについて研修を実施し、読解力向上プロジェクトを関連付けた支援を行うこととした。

(1) 支援訪問の種類と回数

令和5年度にへき地学校が希望した支援訪問（全23回）の種類別回数は右記のとおりである（表1）。各学校の研究テーマに関わる支援では、15回の訪問で6教科19時間の研究授業についての指導・

表1 支援訪問の種類別回数

支援訪問の種類	回数（回）
A 各学校の研究テーマに関わる支援	15
B 読解力向上に関わる支援	5
C 若手教員への個別の支援	3

助言等を行った。読解力向上に関わる支援では、汎用的基礎読解力向上を目指した国語科、算数科の研究授業に対する指導・助言等を、若手教員（講師を含む）への支援では、学級経営や授業

づくり、学習指導案作成についての指導・助言等を行った。

「A 各学校の研究テーマに関わる支援」への希望が多い理由として、以下のようなことが考えられる。へき地の小学校及び義務教育学校前期課程は単学級が多いことや、中学校及び義務教育学校後期課程では、各教科の担当を一人で受け持つことが多いことから、授業計画や学習指導案を同じ学年や教科の教員と考えたり、授業を見せ合ったりする機会がもちにくい環境にある。そのため、要請訪問と支援訪問を活用しながら各学校の研究テーマに沿った様々な教科での研究授業を中心とした校内研修の充実を図っていると考え。また、「A 各学校の研究テーマに関わる支援」に係る研究授業において、若手教員（講師を含む）が授業者を担うことが多いため、「C 若手教員への個別の支援」への希望が少なくなっていると考え。各学校の研究テーマに関わる支援を希望することで、若手教員を含む教員全体の研修機会の充実を図っているのではないだろうか。

(2) 複式学級・小規模学級担任等研修会

複式学級・小規模学級担任等研修会は、年間を通して汎用的基礎読解力の向上を目指した授業づくりをテーマとし、第1回は講義、第2回は算数科の研究授業動画を用いたグループでの研究協議、第3回は各校の取組の交流を行った。参加者からは「読解力は、どの教科においても大切な力となるので、国語科の授業にとどまらず、あらゆる授業の中で、読解力の向上を意識し、取り組んでいきたい。」「同じへき地教育に携わる先生方と少しの時間でも話をできたこと、同じ悩みや参考になる取組を共有できたことが何よりありがたく、貴重な時間をもてたと思う。」などの声があった。汎用的基礎読解力向上を目指した授業づくりに関する知識の習得や指導力の向上を図るだけでなく、へき地学校に勤務する教員同士の交流の場になったのではないかと考える。

3 アンケート調査と聞き取り調査から見てきたこと

例年、へき地学校の支援に関する取組を振り返り、次年度のへき地支援に生かすため、アンケート調査を実施している。令和5年度は12月にアンケート調査を実施し、教育研究所の行う訪問（要請訪問7回、支援訪問23回）がへき地学校や教員の教育活動に生かされているのか、また、今後どのような支援を希望するのかなどについて調査した。アンケート調査は、へき地学校を所管する教育委員会とへき地学校の教職員を対象にGoogleフォームにて実施し、12市村教育委員会のへき地教育担当者16名、へき地学校18校から学校長13名（うち訪問校の学校長は9名）、教員138名（うち訪問校の教員は104名）の回答を得ることができた（有効回答100%）（資料2参照）。

(1) 「教育研究所が実施するへき地学校への訪問は、貴校（あなた）の教育活動に生かされていると思いますか。（教育研究所の指導主事等による訪問があった学校）」について

アンケート調査の回答から、学校長の回答は「生かされている」が89%、「おおむね生かされている」が11%で、ほとんどの学校長が肯定的に捉えていることが分かる（図1）。教員の回答は、「生かされている」が45%、「おおむね生かされている」が53%、「あまり生かされていない」が2%で、肯定的意見がほとんどであった（図2）。

この結果から、教育研究所の指導主事による訪問があった

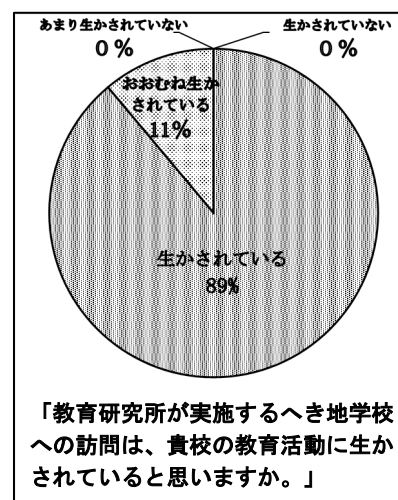


図1 学校長の回答（n=9）

へき地学校の教員のほとんどが、自校又は自身の教育活動に生かされていると感じていることが分かる。GIGAスクール構想の推進により、ICT機器の整備が進み、遠隔での研修講座が増えたとはいえ、へき地学校においてはまだまだ研修に参加しづらい状況にあり、要請訪問や支援訪問を生かしながら研修の機会を確保し、校内の研究を推進していることが理由であると考えられる。

(2) 「へき地学校への訪問は、どのような点に役立っていると思われますか。(教育研究所の指導主事等による訪問があった学校)」について

学校長の回答では、「若手教員(講師を含む)の指導力向上」と「教科指導力向上・授業スキル向上・授業づくり」の回答が100%と最も高く、次いで「学校の研究テーマについての理解」が89%と高くなっている(図3)。教員の回答では、「教科指導力向上・授業スキル向上・授業づくり」が72%と最も高く、「学校の研究テーマについての理解」が59%であった(図4)。学校長と教員は、共通して「教科指導力向上・授業スキル向上・授業づくり」と「学校の研究テーマについての理解」に役立っていると感じている。これは、支援訪問の「A 各学校の研究テーマに関わる支援」が多いことに関連していると考えられる。支援訪問において「C 若手教員への個別の支援」の希望が最も少ないにもかかわらず、回答した全ての学校長と半数近くの教員が若手教員(講師を含む)の指導力向上に役立っていると感じているのは、2(1)で述べたように、研究授業において若手教員(講師を含む)が授業者を担うことが多いからではないかと考える。研究授業と研究協議における指導・助言等が、若手への支援にも役立っていると感じているのではないだろうか。一方、少人数学級における課題解決については、役に立っていると回答した教員の割合は30%以下にとどまった。

(3) 「今後どのような支援を必要としますか。」について

へき地学校を所管する市村教育委員会の回答では、「若手教員(講師を含む)の学習指導や学級経営等に関わる支援」が63%と最も高く、「教科指導力向上・授業スキル向上・授業づくり」に関わる支援が56%、「小中連携や9年間を見通した教育課程の構築」が50%であった(図5)。

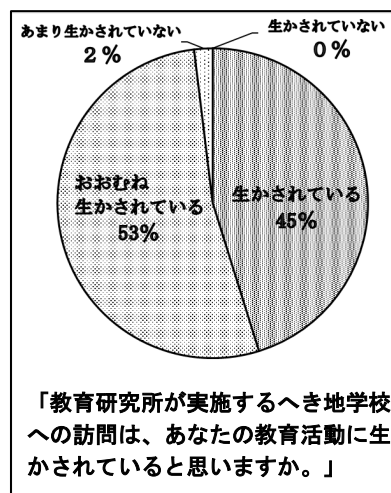


図2 教員の回答 (n=104)

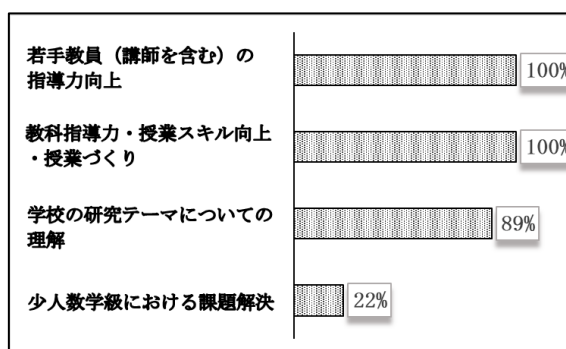


図3 「へき地学校への訪問は、どのような点に役立っていると思われますか。(複数回答可)」の回答(学校長) (n=9)

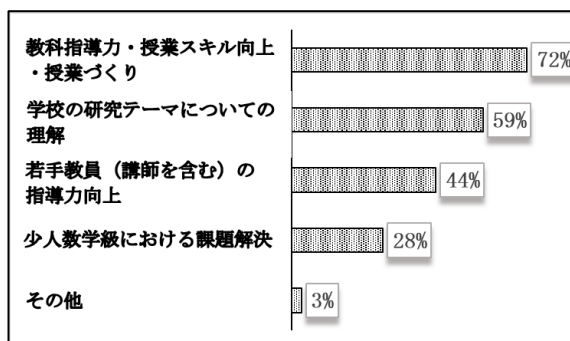


図4 「へき地学校への訪問は、どのような点に役立っていると思われますか。(複数回答可)」の回答(教員) (n=104)

学校長の回答では、「若手教員（講師を含む）の学習指導や学級経営等に関わる支援」が85%と最も高く、「教科指導力向上・授業スキル向上・授業づくりに関わる支援」が77%と最も高く、「教科指導力向上・授業スキル向上・授業づくりに関わる支援」が77%、「学校の研究テーマに関わる支援」が69%であった（図6）。教員の回答では、「少人数学級・少人数指導における課題の解決」が57%で最も高く、「教科指導力向上・授業スキル向上・授業づくりに関わる支援」が49%、「小中連携や9年間を見通した教育課程の構築」が43%であった（図7）。

へき地学校を所管する市村教育委員会と学校長がともに「若手教員（講師を含む）の研修機会の充実や学級経営等に関わる支援」を特に必要としていることが分かる。先に述べたように、へき地学校は、若手教員（講師を含む）の数が多く、若手教員（講師を含む）を支える中堅教員の数が少ないことに加えて、教員数の少ないへき地学校では、若手教員（講師を含む）が学校の中心としての役割を担うことが多く、若手教員（講師を含む）の成長は学校運営にも大きく関わっている。これらの理由から、若手教員（講師を含む）への支援が必要であると考えているのではないだろうか。他に共通して高い割合を示したのが、「教科指導力向上・授業スキル向上・授業づくりに関わる支援」である。同じ学年の教員や同じ教科を受け持つ教員と授業計画や学習指導案を考えたり、授業を見合ったりする機会がもちにくい環境にある。これまでと同様に要請訪問や支援訪問において、各教科の指導主事と連携しながら教科指導に対する支援を充実させる必要がある。一方で教員は、「少人数学級・少人数指導における課題の解決」への支援を必要としていることが分かった。児童生徒数の少ないへき地学校では、児童生徒の交流する相手が限定されるため、多様な意見や考え方に触れる機会や大きな集団での社会的経験の機会が不足しがちになる。特にへき地学校の教員は、少人数の中でいかに児童生徒から多様な考えを導き出すか日々工夫を凝らしながら授業実践を行っており、支援訪問においても教員からこ

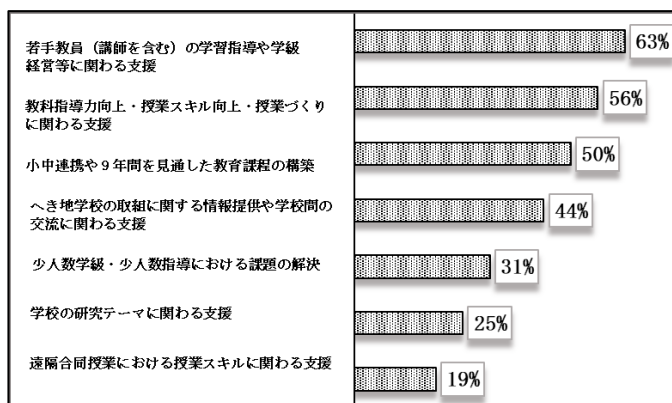


図5 「今後どのような支援を必要としますか。（複数回答可）」の回答（市村教育委員会）（n=16）

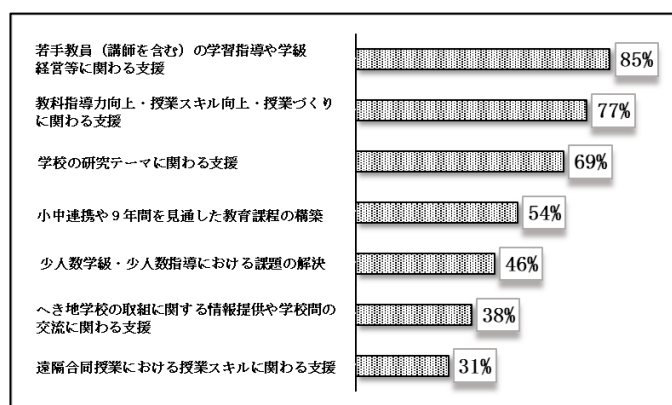


図6 「今後どのような支援を必要としますか。（複数回答可）」の回答（学校長）（n=13）

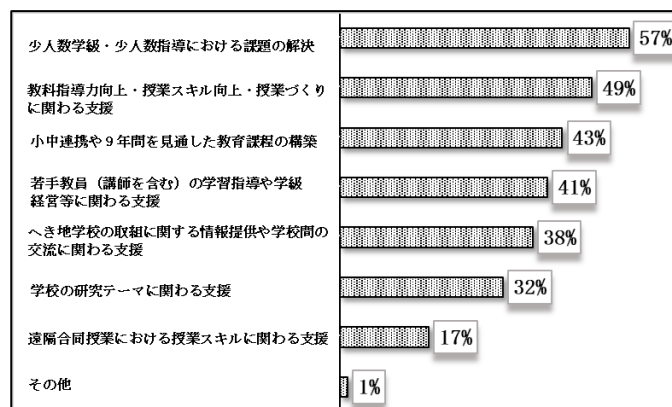


図7 「今後どのような支援を必要としますか。（複数回答可）」の回答（教員）（n=138）

のことについての質問が挙げられることが多い。これまで以上に複式学級・小規模学級担任等研修会や指導・助言等を通して支援する必要があると考える。

(4) 研究主任へのアンケート調査

へき地学校の研究主任と連携し、校内研修の充実を図るため、令和5年度のアンケート調査では、新たに研究主任が感じている校内研修における課題や研究の継続性に関わる調査項目を追加し、回答を整理した（へき地学校13校から研究主任14名が回答）。

ア 「自校の校内研修において、課題だと感じていることを選択してください。」について

回答から、研究主任のほとんどが「研究の継続性や発展性」に課題を感じていることが分かる（図8）。令和4年度に行った学校長への聞き取り調査（辰巳、2023）では、へき地学校は若手教員（講師を含む）の入れ替わりが多く、研究主任を中心に熱心に取り組んではいるが研修における研究成果が積み上がりにくいという声が上がっている。校内研修での研究成果が積み上げられるように研究主任を支援することが、へき地教育の充実につながると考える。飯嶋、笠井（2016）は、「PDCAサイクルを回すことによって、評価が次の改善と新たな計画のもとになり、研修と実践が結びつき、より継続的な校内研修を構築することが可能になるとしている」とした上で、研究を推進するためには、「PDCAサイクルを位置付けることが必要であるが、全教員がビジョンを共有でき、CA（評価・改善）の方策が見えるP（計画）をつくるのが大切である」と述べている。各学校での研究を継続的、発展的に進め、個々の教師の指導力・授業力の向上に結び付けるためには、学校全体で、PDCAサイクルを共有し、定めた研究主題の達成に向けて計画的に取り組む必要があると考える。支援訪問の際には、校内研修における成果をどのように評価し、改善していくのか、また、それを教職員全体で共有できているのかを研究主任と確認し、その方策が見えるような計画になるように支援していく必要があると考える。

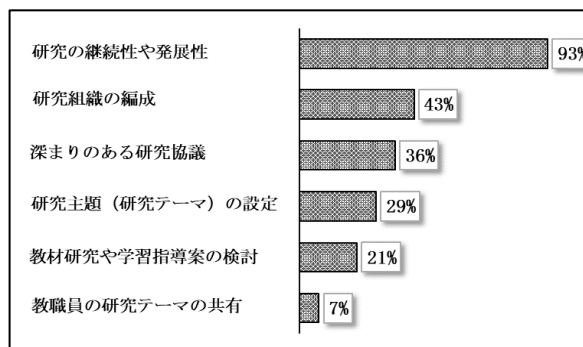


図8 「自校の校内研修において、課題だと感じていることを選択してください。（複数回答可）」の回答（n=14）

イ 「自校の研究主題（研究テーマ）においてPDCAサイクルを意識していますか。」について

アンケート調査の回答を見ると、「研究計画にPDCAサイクルを記載していないが、意識している」が、71%と最も高く、次に「研究計画にPDCAサイクルを記載し、明確に意識している」が22%であった（図9）。PDCAサイクルを意識して研究に取り組んでいる割合が90%を超えており、へき地学校の研究主任は、PDCAサイクルを意識しながら校内研修を推進しているが、研究計画等にPDCAサイクルを記載している学校は少ないことが分かった。若手教員（講師を含む）の入れ替わりが多

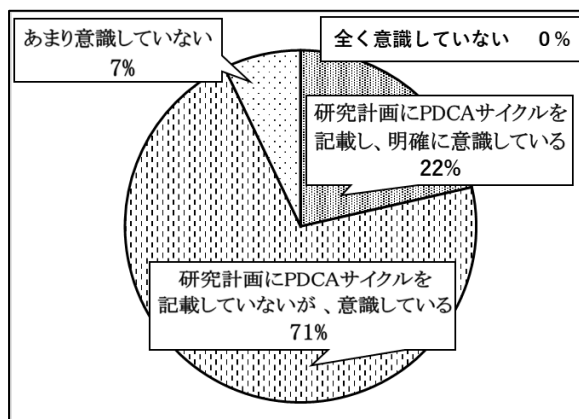


図9 「自校の研究主題（研究テーマ）においてPDCAサイクルを意識していますか。」の回答（n=14）

い傾向にあるへき地学校において、継続性や発展性のある研究を実現するためには、学校全体でP D C Aサイクルを共有しながら進めていけるように支援の在り方を検討する必要があるのではないだろうか。

4 これからのへき地支援の取組

アンケート調査の結果等から、令和6年度はこれまでのへき地支援の取組内容に加えて以下の3点の支援について充実を図ることが必要であると考ええる。

(1) 若手教員（講師を含む）への支援について

令和5年度の若手教員（講師を含む）への支援について、3(2)「へき地学校への訪問は、どのような点に役立っていると思われませんか。」というアンケート調査の回答から、学校長は肯定的に捉えていることから一定の成果があったと言える。しかしながら、「C 若手教員への個別の支援」への希望が少ないことから、若手教員（講師を含む）への学級経営等の多様な教育技術に関する支援については、充実させるまでには至っていないと考える。今後、年長教員の退職に伴い、へき地学校においても教員の世代交代が進むことが予想される。若手教員（講師を含む）を支える中堅教員が少ないことから、へき地学校における若手教員（講師を含む）への支援を継続する必要があるため、来年度も引き続き、支援訪問を通じて若手教員（講師を含む）への支援の充実を図っていききたい。また、若手教員（講師を含む）への支援に関わる学校長への聞き取りからは、継続的に授業や学級経営の様子を見て支援するという内容と可能な限り支援するということについて十分理解されていないことが分かった。へき地学校を所管する教育委員会やへき地学校への訪問の際に、より丁寧に説明を行う必要があったのではないかと思われる。また、へき地学校の地理的条件を鑑み、I C Tを活用した遠隔での支援も取り入れながら若手教員（講師を含む）への支援の充実を図りたい。

(2) 少人数学級・少人数指導における課題の解決への支援について

3(2)「へき地学校への訪問は、どのような点に役立っていると思われませんか。」と3(3)「今後どのような支援を必要としますか。」というアンケート調査の回答から、来年度は少人数への学習指導について、特に児童生徒が多様な考えに触れるための学習指導の工夫について支援の充実を図りたい。報告（辰巳、2023）でも述べたように、人数の少ないへき地学校においても、少人数学級の児童生徒へのきめ細やかな指導や、学級学年を越えた異学年交流、地域との連携等、へき地学校の強みや、これまでのへき地教育が培ってきた様々な取組を生かしたり、他校との遠隔合同授業等、I C Tを活用したりすることで、児童生徒が多様な考えに触れる機会の確保につながるのではないかと考える。少人数の中であっても児童生徒が社会性を身に付け、多様な考えに触れたりすることができるように、複式学級・小規模学級担任等研修会や支援訪問の際に支援したい。

(3) 校内研修の充実に向けた研究主任との連携について

研究主任が課題であると感じている研究の継続性や発展性については、各校において研究主任を中心に研究主題（研究テーマ）や達成目標、検証方法を明確にした研究計画を作成し、学校全体で、P D C Aサイクルを共有しながら実践を行うことが大切であると考ええる。支援訪問の際には、事前に研究主任を通じて研究計画を確認することに加え、検証したことを基に改善しながら次の実践につなげていくことや、その方策を教職員全体で共有しながら進めていくことの大切さを伝えていきたい。また、研究計画や取組内容、学習指導案等の情報共有をより活発に行うこと

ができるようにするために、へき地学校の管理職と研究主任を対象としたICTを活用したプラットフォームの構築も考えていきたい。

5 おわりに

これまでへき地学校に対して、その時々が必要と考える教育課題に対する研修や、へき地学校のニーズに応えることを目指した支援を行ってきた。令和5年度のアンケート調査からは、へき地学校への支援がおおむね肯定的に受け止められていることが分かった。しかし、少人数学級・少人数指導における課題の解決やPDCAサイクルの視点を意識した継続性や発展性のある校内研修に向けての研究主任との連携等、新たな支援の方向性も見えた。

これからもへき地学校のニーズに応じた支援を行うために、これまで以上にへき地学校の教員と連携しながら、その時々ニーズや課題を明らかにする必要があると考える。アンケート調査の結果や研究主任、管理職からの聞き取りを基に、へき地学校の教員の更なる資質・能力向上のために支援していきたい。

参考・引用文献

- (1) 深見智一、津田順二(2016)「へき地・小規模小学校における校内研究の現状と課題ー北海道における事例調査を通してー」『北海道教育大学紀要（教育科学編）』第66巻 第2号 p.282
- (2) 飯嶋祐也、笠井稔雄(2016)「小学校における校内研修の活性化に関する考察ー上川管内（旭川市を含む）公立小学校の「校内研修実態調査」を通してー」『北海道教育大学紀要（教育科学編）』第67巻 第1号 p.498
- (3) 辰巳良介(2023)「へき地教育活動等支援（報告）ー過去の取組と今後の効果的な支援の在り方についてー」『奈良県立教育研究所 研究紀要』第5号 pp.51-61